

5 愛知県と中部圏各県の結びつきについて

1 分析対象

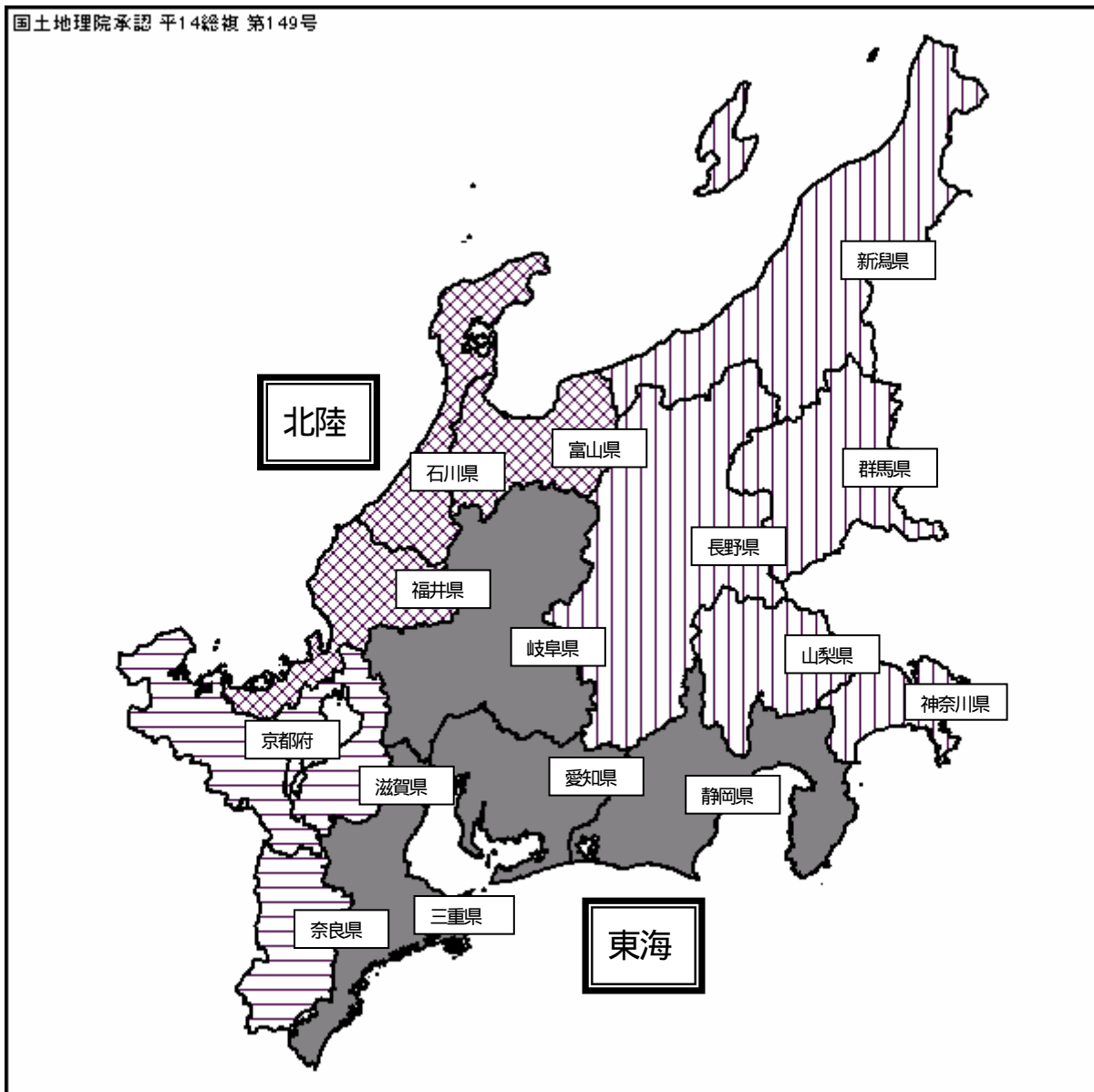
中部圏9県(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県)は、昭和41年に制定・施行の「中部圏開発整備法」に盛り込まれ、以来、首都圏と近畿圏の中間に位置するこの地域は、太平洋側、内陸部、日本海側が密接に連携しつつ、一体的な地域振興や幅広い交流が行われている。

ただし、一般的に「中部地方」と言われる場合にはいずれの県が含まれるのかが一定しておらず、四国や九州のようなはっきりした枠組みとして認識されているわけではない。

よって、愛知県と各県の結びつき及び各県の帰属先を明らかにするために、中部圏に属する9県と、これらと県境を広く接する6府県(群馬県、新潟県、神奈川県、山梨県、京都府、奈良県)を調査対象として、各種数値データを統計手法(クラスター分析)を中心にして客観的に分析することとした。

2 分析結果

調査対象とした15府県のグループ分けを地図上に示すと下記のとおりとなる。



3 統計手法によるデータ分析(クラスター分析)の方法

クラスター分析とは、数値化された異なる対象の中から互いに似たもの同士を集めてグループ(クラスター)を形成して、対象間の距離を樹形図により分類する多変量解析の一方法であり、近年では、市町村合併のパターン作りのためにしばしば利用されている。

4 分析に使用した指標

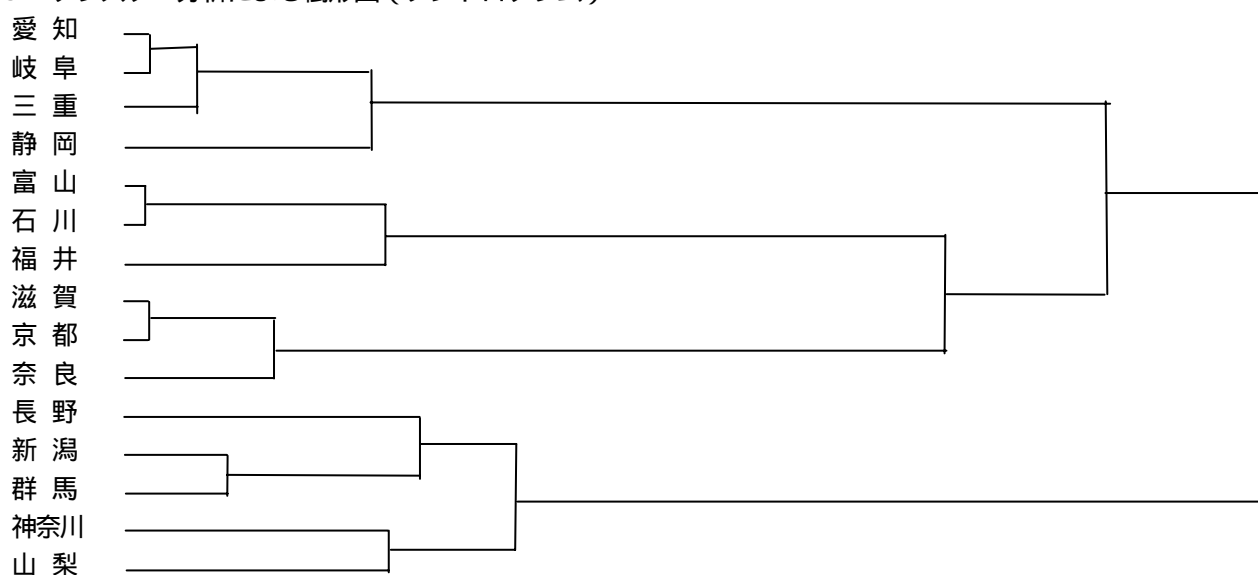
対象とする15府県について、各府県相互のデータがマトリックス的に利用でき、かつ、1つの分野に偏らないように各分野から21の指標を選び、結びつきがある場合に加点して数値化した。

この21指標の数値を全て合算したものが、都道府県同士の持つ結びつきの強さを表すこととなる。

(利用した指標)

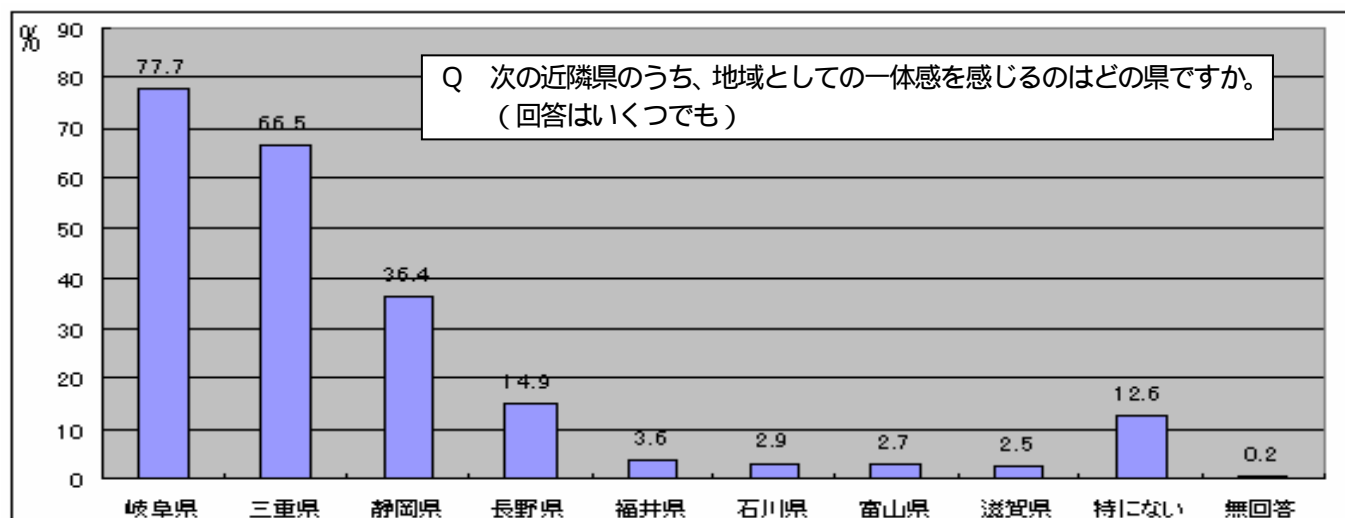
種 別	指 標
地理的要因(3指標)	直線距離(県庁所在地間)、所要時間(自動車利用)、所要時間(鉄道利用)
人的要因(6指標)	住所地移動(転出)、住所地移動(転入)、通勤・通学(流出)、通勤・通学(流入)、旅客移動量(自動車利用)、旅客移動量(鉄道利用)
経済的要因(7指標)	貨物流動量割合、本店設置状況(事業所数)、本店設置状況(従業員数)、日本銀行支店(管轄)、電力会社(管轄)、JR(管轄)、携帯電話会社(管轄)
行政区域等(5指標)	地方行政連絡会議、衆議院比例代表ブロック、経済産業局(管轄)、地方農政局(管轄)、地方整備局(管轄)

5 クラスタ分析による樹形図(テンドログラム)



6 県政モニターアンケート結果

平成15年7月に行ったアンケート結果は以下のとおり。



注1: 本資料中の県地図は、福山大学教授鎌田輝男氏作成の「白地図KenMaPVer5.0」を使用して作成した地図画像を、愛知県地方分権特別チームにおいて編集したものである。

注2: 本資料中のクラスタ分析は、群馬大学教授青木繁伸氏作成の「clustan」を使用し、愛知県地方分権特別チームの責任において行ったものである。